

県における令和8年度の自殺総合対策関連の取組



【こころの相談電話啓発ポスター】

1 包括的な自殺対策プログラムの実践

○各圏域において包括的な自殺対策プログラム(久慈モデル)に掲げる6項目を実践し、関連施策との有機的な連携を強化

(1)地域におけるネットワーク強化 推進協設置、実務者連絡会、庁内連絡会

重層的支援体制整備事業費【保健福祉部】

- ・市町村における、属性や世代を問わない個別支援と地域づくりに向けた支援を一体的に実施

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・官民48団体で構成する自殺対策推進協議会（8月3日開催）や自殺対策計画推進・評価部会の設置運営

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・地域自殺対策強化交付金を活用した、市町村関係団体が行う自殺対策関連事業の取組を支援

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・自殺未遂者支援のための、市町村や警察との連絡会議、研修会、事例検討の実施

(2)一次予防（住民全体へのアプローチ） サロンづくり、傾聴ボランティア養成、普及啓発

県政広報事業【政策企画部】

- ・県広報誌「いわてグラフ」及び県政番組等において、相談窓口のお知らせ等自殺防止につながる広報を実施

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・岩手県自殺防止月間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に合わせ、各種広報活動を通じた自殺対策の普及啓発を実施
- ・専門家によるラジオミニ番組（9月、3月：各2回）の放送によるゲートキーパー、セルフケアの普及啓発を強化
- ・地域住民を対象に、こころの健康づくりや自殺予防対策に関する講演会を開催
- ・特設WEBサイトにより相談窓口情報、「こころの健康啓発動画」（R6作成）等について広く県民に周知

新

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・自殺リスクの早期発見や適切な初期対応等を目的とした、保健医療従事者向けのゲートキーパー養成研修を開催
- ・理容・美容業生活衛生同業組合と連携して、地域におけるゲートキーパーを養成し、店舗へのポスター掲出により相談窓口周知を強化

ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【保健福祉部】

- ・ひきこもり支援センター等による地域における居場所の整備、家族教室の開催、相談支援を実施

子育てサポートセンター管理運営費【保健福祉部】

- ・子育て中の親子（乳幼児とその親）に、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供

健康いわて21プラン推進事業費【保健福祉部】

- ・健康いわて21プランを広く周知し、県民の健康への関心を高めるとともに、自ら主体的に健康づくりを行う機運を醸成

健康講演会（出前健康講座）【医療局】

- ・各県立病院において、地域の現状や課題等を踏まえ、身体や心の病気など幅広いテーマで健康講演会・健康講座等を開催

新 自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・各圏域の保健所が主体となり、ゲートキーパー、傾聴ボランティア等自殺予防活動の担い手養成を目的とした研修会を開催
- ・市町村や保健所によるゲートキーパー養成講座の企画運営の充実を図るため、ゲートキーパー養成講座指導者研修を開催

1 包括的な自殺対策プログラムの実践

(3)二次予防（ハイリスク者へのアプローチ） 相談や訪問等の支援、支援体制の整備、見守り活動等

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

- ・男女共同参画センターで男女共同参画に関する相談に対応

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】

- ・いわて女性のスペース・ミモザを設置し、孤独・孤立・困窮など様々な困難を抱える女性に対する女性専用相談窓口の設置や居場所づくり等を実施

生活困窮者自立支援事業【保健福祉部】

- ・生活困窮者の状況に応じた相談支援等により、生活保護に至る前の自立施策の強化を図る。

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・自殺未遂者支援のための、市町村や警察等との連絡会議、研修会、事例検討の実施

いわて青少年育成プラン推進事業費【環境生活部】

- ・「青少年活動交流センター」を管理運営し、青少年の活動への支援や青少年の悩み相談に対応

生活保護扶助費【保健福祉部】

- ・生活に困窮する者に対して最低限度の生活を保障

民生（児童）委員活動費【保健福祉部】

- ・民生委員・児童委員の研修会開催、活動に係る経費等を補助

福祉総合相談センター管理運営費【保健福祉部】

- ・精神保健福祉センターにおいて、支援者を対象とした基礎研修の開催や関係機関への技術支援を実施

被害者支援【警察本部】

- ・犯罪被害者及びその家族に対する支援

(4)三次予防（自死遺族へのアプローチ）

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・自死遺族の相談窓口を設置し、電話・来所相談に対応
- ・「自死遺族交流会」を定期的に開催
- ・自死遺族支援実務者連絡会の開催

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・自死遺族支援について理解を深めるための公開講座を開催

普及啓発【警察本部】

- ・精神保健福祉センターと連携して、自死遺族及び自殺未遂者に対して、相談窓口などを掲載したリーフレットを配付

(5)精神疾患へのアプローチ 物質関連障がい（アルコール等）、統合失調症等

精神科救急医療体制整備事業費【保健福祉部】

- ・24時間365日体制で精神疾患の急発・急変等により速やかな医療及び保護が必要となる者に対し、迅速かつ適切な精神医療が提供できる体制を整備

精神保健対策費【保健福祉部】

- ・保健所において、精神科医師、保健師等による一般住民、精神障害者、その家族等を対象とした相談、訪問指導を実施

依存症等対策事業費【保健福祉部】

- ・依存症に関する普及啓発、民間団体支援、依存症支援者研修、アルコール相談、個別プログラム、依存症家族教室等を実施

認知療法・認知行動療法の実施【医療局】

- ・精神科においてうつ病に対する治療方法として有効的である認知療法・認知行動療法を実施

1 包括的な自殺対策プログラムの実践

(6) 職域へのアプローチ 勤労者、離職者へのアプローチ

【環境生活部】 拡 固定的性別役割分担意識解消促進事業費

- ・企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、**テキストを作成し意識啓発等を実施**

【環境生活部】 拡 いわて女性活躍支援強化事業費

- ・いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者セミナーの開催、**一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナー**を実施

【保健福祉部】 拡 自殺対策緊急強化事業費

- ・事業所の経営者等を対象として、**法改正を踏まえたストレスチェックの活用**やメンタル不調を抱える人へのサポートの仕方など、実践的な内容のセミナーを開催

【商工労働観光部】 魅力ある職場づくり推進事業費

- ・県内企業における総実労働時間の短縮、多様な休暇制度の導入、働きやすい職場環境の整備、従業員のエンゲージメント向上に向けた取組など、雇用・労働環境の整備の取組を支援

【商工労働観光部】 就職支援能力開発費

- ・離職者等に対し、職業能力開発のための訓練を実施

【労働委員会事務局】 無料労働相談

- ・無料労働相談会、労働相談専用フリーダイヤル及びメールを活用した労働相談の実施

【環境生活部】 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

- ・デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル習得と就労を支援

【保健福祉部】 循環器病等予防緊急対策事業費

- ・栄養・食生活改善や運動習慣の定着等に関する事業所出前講座を実施、企業等における健康経営の取組を支援

【保健福祉部】 自殺対策緊急強化事業費

- ・事業所を対象とした相談窓口の周知、メンタルヘルス等に関する健康教室等を実施

【商工労働観光部】 いわて働き方改革加速化推進事業費

- ・県内企業における労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

【商工労働観光部】 ミドル世代等就職支援事業費

- ・就職氷河期世代を含むミドル世代等の就職や正社員化等の支援を強化するため、企業向けセミナーの実施やeラーニング等による支援、県内企業との個別マッチングを実施

【労働委員会事務局】 出前講座

- ・労働委員会委員等が、労働者団体、事業者、学校等からの要請に応じ、ワークルールの周知や労働委員会の取組を紹介

2 対象に応じた自殺対策の推進

○本県における自殺実態の分析結果等を踏まえ、6つの対象に応じた自殺対策を推進

(1) 高齢者への対策

新

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・自殺リスクの早期発見や適切な初期対応等を目的とした、保健医療従事者向けのゲートキーパー養成研修を開催

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・理容・美容業生活衛生同業組合と連携して、地域におけるゲートキーパーを養成し、店舗へのポスター掲出により相談窓口周知を強化

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・介護予防活動に携わる職員向け研修の実施

高齢者スポーツ活動振興事業費【文化スポーツ部】

- ・（公財）いきいき岩手支援財団が実施するスポーツ活動等に要する経費を補助

高齢者文化活動振興事業費【文化スポーツ部】

- ・（公財）いきいき岩手支援財団が実施する文化芸術活動等に要する経費を補助

高齢者総合支援センター運営事業費【保健福祉部】

- ・高齢者総合支援センターを設置し、認知症の本人と家族を対象とする相談対応、地域包括支援センター職員の資質向上のための研修を実施

(2) 生活困窮者への対策

弁護士無料相談【環境生活部】

- ・多重債務者の法的な解決・生活再建を図るため、県内各地において弁護士による無料法律相談を実施

生活福祉資金貸付事業推進費補助【保健福祉部】

- ・県社協が行う生活福祉資金貸付事業に要する事務費を補助

生活保護扶助費【保健福祉部】（再掲）

- ・生活に困窮する者に対して最低限度の生活を保障

生活困窮者自立支援事業【保健福祉部】（再掲）

- ・生活困窮者の状況に応じた相談支援等により、生活保護に至る前の自立施策を強化

(3) 働き盛り世代への対策

拡

固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

- ・企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、**テキストを作成し意識啓発等を実施**

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・事業所の経営者等を対象として、ストレスチェックやメンタル不調を抱える人へのサポートなど、実践的な内容のセミナーを開催

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・事業所を対象とした相談窓口の周知、メンタルヘルス等に関する健康教室等を実施

循環器病等予防緊急対策事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・栄養・食生活改善や運動習慣の定着等に関する事業所出前講座を実施、企業等における健康経営の取組を支援

2 対象に応じた自殺対策の推進

(3)働き盛り世代への対策（続き）

中小企業高度化資金等貸付企業への定期的な訪問・アドバイス等【商工労働観光部】

- ・中小企業高度化資金の貸付企業・組合に対して、経営状況や返済の見込み等を聴取し、必要に応じて経営安定化に向けたアドバイスの提供や返済猶予等を承認

中小企業経営安定資金貸付金【商工労働観光部】

- ・中小企業が売上の減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れのある場合に運転資金を融資

中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助【商工労働観光部】

- ・経営革新計画等に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、人材育成等に係る経費を補助

商工金融110番等による中小企業の資金繰り相談対応【商工労働観光部】 （支援課）

- ・売上減少等により経営に支障を来している中小企業者からの資金繰り相談に対して、県単融資など経営安定化に向けた各種金融制度の内容や手続方法等を紹介・説明
- ・必要に応じて商工団体、信用保証協会、金融機関等の関係機関への相談を斡旋

中小企業者等経営改善支援事業費補助【商工労働観光部】

- ・中小企業者等が経営改善等に向けて行う取組を支援するため、岩手県信用保証協会に対して、専門家派遣に要する経費について補助

中小企業者等物価高騰・価格転嫁支援事業費補助【商工労働観光部】

- ・中小企業者等が物価高騰対策や適切な価格転嫁等に向けて行う取組を支援するため、商工指導団体等に対して、専門家派遣に要する経費について補助

商工業小規模事業経営支援事業【商工労働観光部】

- ・商工指導団体が実施する小規模事業者に対する経営改善普及事業に要する費用を補助

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】（再掲）

- ・県内企業における労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】（再掲）

- ・県内企業における総実労働時間の短縮、多様な休暇制度の導入、働きやすい職場環境の整備、従業員のエンゲージメント向上に向けた取組など、雇用・労働環境の整備の取組を支援

労働者等生活安定資金貸付金【商工労働観光部】

- ・事業主の都合で離職を余儀なくされた者に対して、求職活動中に必要な生活資金を貸付

ミドル世代等就職支援事業費【商工労働観光部】（再掲）

- ・就職氷河期世代を含むミドル世代等の就職や正社員化等の支援を強化するため、企業向けセミナーの実施やeラーニング等による支援、県内企業との個別マッチングを実施。

就職支援能力開発費【商工労働観光部】（再掲）

- ・離職者等に対し、職業能力開発のための訓練を実施

物価高騰対策賃上げ支援費【商工労働観光部】

- ・最低賃金の大幅な上昇が続く中、中小企業等が継続的に賃上げできる環境を整え、必要な人材を確保していくため、中小企業等に対し支援金を交付

無料労働相談【労働委員会事務局】（再掲）

- ・無料労働相談会、労働相談専用フリーダイヤル及びメールを活用した労働相談の実施

出前講座【労働委員会事務局】（再掲）

- ・労働委員会委員等が、労働者団体、事業者、学校等からの要請に応じ、ワークルールの周知や労働委員会の取組を紹介

2 対象に応じた自殺対策の推進

(4)健康問題を抱える者への対策

新自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・自殺リスクの早期発見や適切な初期対応等を目的とした、保健医療従事者向けのゲートキーパー養成研修を開催

難病相談支援センター運営費事業【保健福祉部】

- ・岩手県難病相談支援センターを委託設置し、難病患者の日常生活における相談・支援等を実施

医療相談【医療局】

- ・医療局本庁及び各病院の医療相談窓口で各種相談を受け付け、状況に応じて医療機関の紹介や関係機関への相談などを実施

地域包括ケアシステム基盤確立事業費事業【保健福祉部】

- ・アドバイザー派遣等により、要援護高齢者への支援方法の検討等を行う市町村の地域ケア会議の充実等を支援

健康講演会（出前健康講座）【医療局】（再掲）

- ・各県立病院において、地域の現状や課題等を踏まえ、身体や心の病気など幅広いテーマで健康講演会・健康講座等を開催

(5)子ども・若者への対策

私立高等学校における特色ある教育活動への支援【ふるさと振興部】

- ・スクールカウンセラーの委嘱や生徒に向き合った教育など、私立学校の特色ある教育活動に要する経費を補助

いわて若者ステップアップ支援事業費【環境生活部】

- ・若年無業者等に対し、アウトリーチやジョブトレーニングなどの社会的自立に向けた支援を実施

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・若年者の自殺防止のため、教職員等を対象とした研修を実施

24時間子供SOSダイヤル事業【教育委員会】

- ・いじめ問題やその他のSOS全般に悩む児童生徒、保護者等の電話相談を夜間・休日を含む24時間体制で受付
- ・24時間子供SOSダイヤル紹介カードの県内全児童生徒への配付による相談窓口の周知

いわて青少年育成プラン推進事業費【環境生活部】（再掲）

- ・「青少年活動交流センター」を管理運営し、青少年の活動への支援や青少年の悩み相談に対応

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・県立学校等のこころのサポート授業における「こころの健康啓発動画」（R6作成）の活用による自殺予防の啓発を実施

児童相談所体制整備等事業【保健福祉部】

- ・市町村との連携強化による児童相談所の相談支援体制の充実及び啓発活動の実施

児童生徒のこころのサポート【教育委員会】

- ・スクールカウンセラー等を配置し、教育相談体制を充実
- ・心とからだの健康観察により、こころのサポートを実施

2 対象に応じた自殺対策の推進

(6) 女性への対策

拡 いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】（再掲）
・ いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者セミナーの開催、**一般事業主行動計画策定及びえるばし認定の取得を支援するセミナー**を実施

拡 いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】
・ 家庭における固定的性別役割分担意識の解消、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、啓発キャンペーンを実施するほか、**家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施**

拡 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】
・ 企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、**テキストを作成し意識啓発等を実施**

ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業【保健福祉部】
・ ひとり親家庭等が日常生活上抱えている諸問題について、弁護士による法律相談の実施
・ 養育費相談員を配置し、養育費の相談に応じる体制を確保

母子自立支援員兼子育て支援員活動費【保健福祉部】
・ 母子家庭等の生活相談や子育て相談等に応じ、その自立を支援

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）
・ 理容・美容業生活衛生同業組合と連携して、地域におけるゲートキーパーを養成し、店舗へのポスター掲出により相談窓口周知を強化

性犯罪等被害者支援事業費【復興防災部】
・ 性犯罪等被害者に対する産婦人科・精神科医療、相談等の総合的支援を提供する「はまなすサポート」の運営

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】（再掲）
・ いわて女性のスペース・ミモザを設置し、孤独・孤立・困窮など様々な困難を抱える女性に対する女性専用相談窓口の設置や居場所づくり等を実施

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】（再掲）
・ デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル習得と就労を支援

官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【保健福祉部】
・ SNS等の相談対応、専門的支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施

3 地域特性に応じた自殺対策の推進

○社会資源や医療資源の整備状況、産業構造、人口密度など、地域特性に応じた自殺対策を推進

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】（再掲）
・ 地域自殺対策強化交付金を活用した、市町村関係団体が行う自殺対策関連事業の取組を支援

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】
・ 市町村の自殺対策担当者を対象とした自殺対策事業の計画立案のノウハウ等を習得する研修を実施

4 東日本大震災津波の影響への対策

○被災地では時間の経過に従って抱える問題も複雑化・多様化しており、中長期的な対策として推進

拡

こころのケアセンター等設置運営事業費【保健福祉部】

- ・岩手県こころのケアセンター等を運営し、相談対応、支援者支援、研修の実施等による人材育成、普及啓発等を実施するとともに沿岸の精神保健医療体制を強化

被災者生活支援事業費【復興防災部】

- ・恒久住宅への移行後において、生活面や経済面等の複雑かつ多様な問題を抱える被災者に対し、弁護士や関係機関と連携し、一人ひとりの状況に応じた支援を実施

児童生徒のこころのサポート【教育委員会】（再掲）

- ・スクールカウンセラー等を配置し、教育相談体制を充実
- ・心とからだの健康観察により、こころのサポートを実施

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・民間団体による被災者を対象とした傾聴サロン事業を支援

被災児童対策事業費【保健福祉部】

- ・いわてこどもケアセンターの設置運営により、こどものこころのケアや支援者向けの研修を実施するほか、被災孤児・遺児等の把握・相談支援を行う。

5 相談支援体制の充実・強化

○関係機関とのネットワーク強化による相談事業のワンストップ化の推進、メールやSNSなど相談ツールへの対応

県政提言【政策企画部】

- ・電話、ファクシミリ、メール等による御意見を受付。対応が必要と思われる方について、相談窓口、関係課に迅速につなぐ。

犯罪被害者等支援推進事業費【復興防災部】

- ・コーディネーターを設置し、犯罪被害者等に対する支援体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発を実施

いわて外国人県民相談・支援センター【ふるさと振興部】

- ・多言語で対応する相談窓口の設置、外国人県民等からの相談に対応

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】（再掲）

- ・いわて女性のスペース・ミモザを設置し、孤独・孤立・困窮など様々な困難を抱える女性に対する女性専用相談窓口の設置や居場所づくり等を実施

相談・支援の連携【総務部】

- ・納税相談時の自殺の兆候等に対し、支援機関の案内及び同意があった場合の関係機関への情報提供

性犯罪等被害者支援事業費【復興防災部】（再掲）

- ・性犯罪等被害者に対する産婦人科・精神科医療、相談等の総合的支援を提供する「はまなすサポート」の運営

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

- ・男女共同参画センターで男女共同参画に関する相談に対応

いわて青少年育成プラン推進事業費【環境生活部】（再掲）

- ・「青少年活動交流センター」を管理運営し、青少年の活動への支援や青少年の悩み相談に対応

5 相談支援体制の充実・強化

（前項からの続き）

弁護士無料相談【環境生活部】（再掲）

- ・多重債務者の法的な解決・生活再建を図るため、県内各地において弁護士による無料法律相談を実施

高齢者総合支援センター運営事業費【保健福祉部】（再掲）

- ・高齢者総合支援センターを設置し、認知症の本人と家族を対象とする相談対応、地域包括支援センター職員の資質向上のための研修を実施

精神保健対策費【保健福祉部】（再掲）

- ・保健所において、精神科医師、保健師等による一般住民、精神障害者、その家族等を対象とした相談、訪問指導を実施

警察安全相談の受理【警察本部】

- ・様々な悩みを抱えた相談者に対して関係機関の教示、助言等を実施

消費生活相談・情報提供【環境生活部】

- ・消費生活相談員による消費者トラブルへの相談対応、消費者生活情報の提供

難病相談支援センター運営費事業【保健福祉部】（再掲）

- ・岩手県難病相談支援センターを委託設置し、難病患者の日常生活における相談・支援等を実施

自殺対策緊急強化事業費【保健福祉部】

- ・県精神保健福祉センターに「地域自殺対策推進センター」を設置、こころの相談窓口を開設（月～金、9時～18時）

24時間子供SOSダイヤル事業【教育委員会】（再掲）

- ・いじめ問題やその他のSOS全般に悩む児童生徒、保護者等の電話相談を夜間・休日を含む24時間体制で受付
- ・24時間子供SOSダイヤル紹介カードの県内全児童生徒への配付による相談窓口の周知